

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国、香港からの投資 5500 億ドルに 返還 15 年、香港資本プロジェクト 34 万件

■ 中国、香港からの投資 5500 億ドルに

香港が中国に返還されてから 15 年が経過し、その間に香港と大陸部との経済貿易関係はますます密接なものとなってきた。今年 5 月末現在、大陸部で承認された香港資本プロジェクトは累計 34 万 600 件に上り、実行ベース香港資本導入額は 5537 億 6700 万ドルに達した。

大陸部にとって、香港は域外で最大の投資源であり、最大の投資先となっている。

香港と中国大陸間の取引

2010 年末現在、中国企業が香港に設立した投資会社は 4200 社を超え、純投資額は累計 1990 億 6 千万ドルに上り、中国の対外投資全体の 62.8% を占めた。また 11 年の大陸部・香港間の貿易額は 2835 億 2 千万ドルに上り、1996 年の 407 億 3 千万ドルに比べて 596.1% 増加した。

06 年 1 月 1 日からは、大陸部は香港で生産された製品すべてを対象にゼロ関税を実施し、双方の貨物貿易分野における全面的な自由化が実現した。

世界が羨む「中国の奇跡」

過去 10 年間、中国経済は安定的に成長し、世界も羨む「中国の奇跡」を実現した。

過去 10 年間、中国の国力は急速に強まり、2002 年の GDP は 10 兆元を突破したばかりであったが、2011 年には 47 兆元に達した。

公表された 2010 年度の経済データでは、中国は 5 兆 8786 億ドルの GDP により、日本の 5 兆 4742 億ドルを上回り、世界第 2 位の経済大国となった。

中国経済は過去 10 年間で高度発展を実現し、GDP の年間成長率は平均で 10.7% に達し、同期の世界平均成長率の約 3.9% を大きく上回った。

2008 年に世界的な金融危機が発生すると、中国は一連の景気刺激策により、内需拡大と成長維持を促した。その結果、中国は世界に先駆け「V 字回復」を実現し、二桁成長に戻り、2010 年の GDP 成長率は 10.4% に達している。

■ 日本エムケイ、上海でハイヤー事業

タクシーのエムケイ(京都市)は7月をめどに米レンタカー大手のハーツと提携し、中国・上海でハイヤーのサービスを本格的に始める。

空港から上海市中心部への送迎や車をチャーターした市内観光を想定。中国に拠点を持つハーツが車両を調達、エムケイが実務や運転手の教育を担当する。エムケイグループの東京エムケイ(東京・港)が上海市内に子会社を設立し、現在、車両2台で試験的にサービスを始めている。

7月中旬に5～10 台の体制にする予定で、3カ月以内に 50 台への増車を目指すという。

日米の企業関係者らの利用を見込み、現地ではハイヤーの運転手として英語や日本語を話すことができる中国人を採用する。

2カ月程度の教育期間を設け、日本のハイヤー同様の丁寧な応対ができるようにし、空港から市中心部への送迎サービスの料金はタクシーなどより高めに設定するという。

エムケイは上海でのハイヤー事業が軌道に乗れば、北京や重慶、成都などの主要都市にも進出したい考えだという。

■ 中国高齢者、25 年に 3 億人突破へ

中国新聞社によると、中国の全国人民代表大会(全人代)の張学忠副主任委員は 26 日、中国の 60 歳以上の高齢者人口が 2015 年末までに 2 億 2100 万人に達し、2025 年には 3 億人を突破するとの見通しを示した。同日始まった全人代常務委員会の会議の場で明らかにした。

張氏によると、高齢者人口は 2055 年前後にピークを迎え、4 億 8700 万人に達する見込みだという。

中国の 2010 年の高齢者は 1 億 7800 万人で、総人口に占める割合は 13.26%。

現在、80 歳以上の老人が 2 千万人を超過しており、高齢化に伴い都市部の 50% 近くが老人だけの世帯になっているという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国、30歳以下の男女差2千万人

中国ではこの先10年、法定結婚年齢(男性22歳、女性20歳)に達する男性が毎年、女性より約100万人も多くなるという。

男女比率のアンバランス問題などを研究する専門家の、天津市南開大学・発展研究所の原新教授は、「貧しい地域では女性不足が起こったり、花嫁売買などが行われたりしている。これは、男女比のバランスが崩れたことによる」と指摘している。

新生児の男女比率

国連の定める基準では、新生児の男女比は、女兒100人に対して男児103~107人と男児の割合が少し高く設定されている。その理由は、男児の死亡率は女児より高く、結婚年齢になると、男女比率はほぼ均等になるからだという。

一方、中国では1982年に実施された第3回全国人口国勢調査で、新生児の男女比率がアンバランスになっていることが判明して以降30年間、その傾向は深刻になる一方で、08年には男児120人に対して女児56人という過去最悪の数字を記録。世界で最も新生児の男女比率がアンバランスな国の1つとなっている。中国統計局の人口統計資料に基づき計算すると、中国の30歳以下の男性は女性より2千万人以上多い。そのため、この先10年、結婚年齢に達する男性は毎年、女性より約100万人も多いと試算されている。

女性の経済力アップも要因

実際、結婚適齢期の男女比率がアンバランスになっていることに加え、女性が経済力をつけるようになり、男性より女性のほうが裕福というケースが増え、農村など貧しい地域の「売れ残り男性」の増加、大都市の「売れ残り女性」の増加--という2つの現象が起きている。

李教授は、「実際の結婚問題で、中国では男女カップルの『家柄の釣り合い』を重視するほか、今では『逆玉』や『玉の輿』もある。

これを、『甲』、『乙』、『丙』、『丁』で個人の社会的経済地位を表して考えると、甲の男性と乙の女性、乙の男性と丙の女性、丙の男性と丁の女性ということになる。つまり最後に残るのは甲の女性と丁の男性。

その結果、『売れ残り男性』は結婚したくてもできない、『売れ残り女性』は個人の選択ということになる。

■ 日本車、中国で利益の3分の1稼ぐ

ホンダが2012年3月期に中国で稼いだ利益は700億円前後だったという。これは連結純利益の3分の1にあたり、世界最大市場となった中国が利益に大きく貢献している。

ホンダは現地合弁を通じて展開する中国事業の利益を、関連会社持ち分利益に計上している。

前期のアジアの関連会社持ち分利益は前の期比2割減の879億円となり、その約8割は中国で稼いだ。

中国では車の価格設定が各社とも高めなこともあり、「収益性は米国を上回って世界でトップ」という。

シェア下位のホンダは今年4月、3年後に中国販売を120万台に倍増させる中期目標を表明した。

米ゼネラル・モーターズ(GM)とシェア首位を争うVWは11年12月期に中国で225万9000台を販売。中国事業の持ち分利益は26億1600万ユーロ(約2600億円)に達した。

日本勢で中国での利益が最も大きいとみられるのは日産自動車。営業利益に中国利益を反映させており、前期は1400億~1500億円規模と、連結営業利益の3割弱に達している。

■ 日産自、中国での販売200万台へ

日産自動車は6月25日、大連市で同日起工した新工場に50億円を投じ、2014年から年15万台を生産すると発表した。

大連は中国4カ所目の工場で、中・南部に集中していた生産拠点を東北部にも広げ、中国全土の主要都市に効率よく供給できる体制にする。

新工場は日産と東風汽車集団の合弁会社、東風日産乗用車が建設し、将来は年30万台まで能力を増やすとしている。

日産は15年までに中国での販売台数を200万台に増やす目標を掲げており、中国での生産能力増強に力を入れている。

5月には襄陽工場(湖北省)で20億円をかけて生産能力を現在の約2倍の年間25万台に引き上げると発表。14年の大連工場操業で、中国での乗用車の生産能力は年150万台を超えるとしている。

日産は大連市の電気自動車(EV)普及プロジェクトに参画し、14年に1千台のEVを納入することも明らかにした。EVのインフラ整備にも協力するという。

内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。
公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等です。



提携先の解放军 301 総医院と涿州病院

日本の健康食品の中国市場での販売を支援しています。

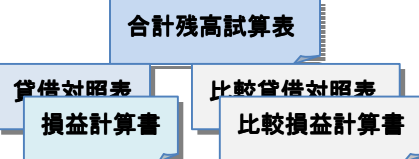
内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。
内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に 68 か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数約1万人、毎月数百名単位で増え続けています。



1000 名が参加した
北京飯店での健康セミナー

貴社の中国語財務データーを日本語帳票に変換します。

内田総研・Groupは、中国語の日本語帳票への変換サービスを行っています。
(見やすい日本の決算書フォームで管理会計を…)



「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

中国税務・法務支援

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

中国でのフランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

病院・薬局向販売支援

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売&回収支援

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街 18 号 豊聯広場A座 26 階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431